



平成30年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 田中 勝英  
東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

## 平成31年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中 勝英）の平成31年3月期第2四半期（中間）決算（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	6 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	20 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24 頁
8. 債務者区分による債権の状況	27 頁
9. リスク管理債権の状況	27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	29 頁
11. 実質純資産	29 頁
12. 特別勘定の状況	30 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31 頁

※なお、47頁以降に、「平成31年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。  
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



## 100歳時代シーズ

ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	306,563	308,113	100.5
個人年金保険	311,836	308,323	98.9
合計	618,400	616,436	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	105,721	108,846	103.0

#### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	10,354	72.6	16,336	157.8
個人年金保険	832	25.4	2,744	329.7
合計	11,186	63.7	19,080	170.6
うち医療保障・生前給付保障等	6,585	96.4	8,455	128.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,795	171,567	6,848	100.8	166,646	97.1
個人年金保険	1,211	39,977	1,180	97.4	39,115	97.8
小計	8,006	211,544	8,028	100.3	205,762	97.3
団体保険	—	96,866	—	—	96,457	99.6
団体年金保険	—	8,902	—	—	8,962	100.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	466	91.6	7,973	87.7	6,011	1,962
個人年金保険	3	17.1	104	15.7	126	△21
小計	470	88.9	8,078	82.8	6,137	1,940
団体保険	—	—	147	425.2	147	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	497	106.6	5,164	64.8	5,161	2
個人年金保険	7	215.7	303	289.7	325	△21
小計	504	107.4	5,467	67.7	5,486	△18
団体保険	—	—	193	130.8	193	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

## (3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
個人保険	3.33	3.46
個人年金保険	0.65	0.69
小計	2.81	2.94
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

#### (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	195	103.1	5,843	97.0	213	109.1	5,944	101.7
個人年金保険	7	90.7	270	96.0	7	96.1	273	101.1
小計	203	102.6	6,114	96.9	221	108.6	6,218	101.7
団体保険	—	—	3	44.4	—	—	2	77.3

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、自然災害の影響により消費マインドが一時的に悪化する場面もありましたが、主に高水準の企業収益、雇用・所得環境の改善および世界的な経済成長を背景に緩やかな景気回復基調が継続しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

#### 【国内株式】

国内株式市場は、地政学リスクや米中貿易摩擦への警戒などから、一時的にリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、好調な企業業績や海外株式市場の上昇を背景として堅調に推移し、9月末の日経平均株価は24,120円となりました。

(日経平均株価 平成30年3月末 21,454円 → 平成30年9月末 24,120円)

#### 【国内金利】

国内長期金利は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続を背景に狭いレンジでの推移でしたが、7月末の金融政策決定会合にて日銀が長期金利の誘導レンジを拡大したことにより、9月末の10年国債利回りは前年度末より上昇し、0.125%となりました。

(10年国債利回り 平成30年3月末 0.045% → 平成30年9月末 0.125%)

#### 【外国株式】

米国株式市場は、米中間の巨額関税の導入や金利上昇などから一時的に下落する局面がありましたが、堅調な経済成長を背景に上昇基調で推移し、9月末のNYダウ平均株価は26,458ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 平成30年3月末 24,103ドル → 平成30年9月末 26,458ドル)

#### 【海外金利】

米国長期金利は、堅調な経済指標を背景とした段階的な利上げ継続見通しなどから上昇傾向となり、9月末の米国10年国債利回りは3.061%となりました。

(米国10年国債利回り 平成30年3月末 2.739% → 平成30年9月末 3.061%)

#### 【為替】

為替については、米中貿易摩擦激化懸念等を背景に一時的に円高が進行する局面もありましたが、米国の利上げ継続による日米金利差拡大見通しなどから米ドルは対円で上昇しました。一方、ユーロはイタリアの財政問題などにより対ドルで下落し、対円ではほぼ横ばいとなりました。

(ドル/円<TTM> 平成30年3月末 106.24円 → 平成30年9月末 113.57円)

(ユーロ/円<TTM> 平成30年3月末 130.52円 → 平成30年9月末 132.14円)

## (2) 運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

## (3) 運用実績の概況

### ①資産の状況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,133億円増加し、7兆3,325億円となりました。

#### <主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、外国証券への資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

#### <有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、国内外の金利が上昇したことなどにより、前事業年度末より536億円減少し、4,958億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

### ②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券利息・配当金の増加などにより前年同期比86億円増加し、1,020億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の減少などにより前年同期比3億円減少し、217億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は802億円と、前年同期比90億円増加しております。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	378,005	5.2	277,795	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	56,122	0.8	57,621	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,291,489	73.3	5,510,550	75.2
公社債	2,717,529	37.6	2,789,021	38.0
株式	493,407	6.8	517,926	7.1
外国証券	1,963,553	27.2	2,096,238	28.6
公社債	1,690,574	23.4	1,769,855	24.1
株式等	272,979	3.8	326,383	4.5
その他の証券	116,998	1.6	107,363	1.5
貸付金	1,165,756	16.1	1,162,009	15.8
保険約款貸付	46,694	0.6	44,921	0.6
一般貸付	1,119,061	15.5	1,117,088	15.2
不動産	231,350	3.2	232,738	3.2
繰延税金資産	6,955	0.1	10,637	0.1
その他	90,683	1.3	82,426	1.1
貸倒引当金	△1,218	△0.0	△1,259	△0.0
合 計	7,219,144	100.0	7,332,521	100.0
うち外貨建資産	2,090,095	29.0	2,364,910	32.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	現預金・コールローン	△206,435
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△6,323	1,499
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,000	—
有価証券	172,912	219,060
公社債	10,549	71,492
株式	38,078	24,518
外国証券	116,548	132,684
公社債	89,488	79,280
株式等	27,059	53,404
その他の証券	7,734	△9,635
貸付金	△874	△3,746
保険約款貸付	△1,896	△1,773
一般貸付	1,021	△1,973
不動産	2,967	1,387
繰延税金資産	△14,786	3,682
その他	302	△8,256
貸倒引当金	21	△40
合 計	△51,216	113,376
うち外貨建資産	144,567	274,814

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
利息及び配当金等収入	67,376	73,669
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	54,925	61,456
貸付金利息	6,814	5,869
不動産賃貸料	3,867	4,045
その他利息配当金	1,769	2,294
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,365	26,516
国債等債券売却益	1,642	8,208
株式等売却益	14,795	16,859
外国証券売却益	8,927	1,260
その他	—	187
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	321	1,849
貸倒引当金戻入額	21	—
その他運用収益	337	33
合 計	93,422	102,069

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	279	442
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,937	143
国債等債券売却損	569	—
株式等売却損	14	—
外国証券売却損	7,353	143
その他	—	—
有価証券評価損	—	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	0
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	11,221	17,083
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	40
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,205	1,785
その他運用費用	1,491	2,275
合 計	22,134	21,770

#### 【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△10,336	△15,951
株式関連	△675	△959
債券関連	△209	△172
その他	—	—
合 計	△11,221	△17,083



(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,358,074	3,572,321	214,246	296,463	82,217
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,919,494	1,931,394	11,899	64,606	52,706
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,092,118	5,641,619	549,500	632,051	82,551
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,936,346	1,947,979	11,633	64,658	53,024
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,763
その他有価証券	33,125
非上場国内株式	8,938
非上場外国株式	11,338
非上場外国債券	—
その他	12,847
合 計	38,888

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	425,646	518,989	93,342	93,362	20
公社債	395,882	487,266	91,384	91,384	—
買入金銭債権	29,764	31,722	1,958	1,978	20
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,317,289	1,518,292	201,002	202,156	1,153
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,582,849	3,784,392	201,542	289,366	87,823
公社債	1,096,606	1,108,272	11,665	46,538	34,872
株式	350,463	503,275	152,811	153,213	401
外国証券	2,034,498	2,048,439	13,941	66,177	52,236
公社債	1,740,114	1,737,432	△2,681	46,070	48,751
株式等	294,383	311,006	16,622	20,106	3,484
その他の証券	74,757	96,547	21,790	21,790	—
買入金銭債権	26,524	27,857	1,333	1,646	313
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,325,785	5,821,673	495,888	584,885	88,997
公社債	2,777,355	3,082,167	304,811	340,043	35,231
株式	350,463	503,275	152,811	153,213	401
外国証券	2,066,920	2,080,102	13,182	66,212	53,030
公社債	1,772,536	1,769,096	△3,439	46,105	49,545
株式等	294,383	311,006	16,622	20,106	3,484
その他の証券	74,757	96,547	21,790	21,790	—
買入金銭債権	56,288	59,580	3,291	3,624	333
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	32,436
非上場国内株式	8,937
非上場外国株式	11,338
非上場外国債券	—
その他	12,160
合 計	38,244

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	5,763	5,762	△1	—	1
その他有価証券	3,391,199	3,607,803	216,604	298,830	82,226
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	342,609	487,693	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,932,481	1,946,652	14,171	66,888	52,716
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	263,092	272,929	9,836	16,146	6,309
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,131,007	5,682,863	551,855	634,418	82,562
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	348,323	493,407	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,949,382	1,963,286	13,903	66,940	53,036
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	263,142	272,977	9,834	16,146	6,311
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	425,646	518,989	93,342	93,362	20
公社債	395,882	487,266	91,384	91,384	—
買入金銭債権	29,764	31,722	1,958	1,978	20
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,317,289	1,518,292	201,002	202,156	1,153
子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△9	—	9
その他有価証券	3,615,286	3,819,428	204,142	292,010	87,868
公社債	1,096,606	1,108,272	11,665	46,538	34,872
株式	359,400	512,212	152,811	153,213	401
外国証券	2,047,342	2,063,722	16,380	68,661	52,281
公社債	1,740,114	1,737,432	△2,681	46,070	48,751
株式等	307,227	326,289	19,061	22,590	3,529
その他の証券	85,412	107,363	21,951	21,951	—
買入金銭債権	26,524	27,857	1,333	1,646	313
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,364,030	5,862,508	498,477	587,529	89,051
公社債	2,777,355	3,082,167	304,811	340,043	35,231
株式	365,114	517,926	152,811	153,213	401
外国証券	2,079,858	2,095,470	15,611	68,696	53,084
公社債	1,772,536	1,769,096	△3,439	46,105	49,545
株式等	307,322	326,373	19,051	22,590	3,539
その他の証券	85,412	107,363	21,951	21,951	—
買入金銭債権	56,288	59,580	3,291	3,624	333
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当中間会計期間末 (平成30年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	131,498	175,773	44,274	52,999	8,724	135,053	179,063	44,009	52,938	8,928
借地権	156	114	△42	12	54	156	114	△42	12	54
合 計	131,655	175,887	44,232	53,011	8,779	135,210	179,177	43,967	52,950	8,983

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	892	23,329	2,455	—	—	26,677
ヘッジ会計非適用分	—	523	—	—	—	523
合 計	892	23,853	2,455	—	—	27,201

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	711	△33,969	△3,189	—	—	△36,447
ヘッジ会計非適用分	—	△183	—	—	—	△183
合 計	711	△34,152	△3,189	—	—	△36,630

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 23,329百万円、株式関連 2,455百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △33,969百万円、株式関連 △3,189百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	49,960	45,298	892	892	47,218	42,943	711	711
	合計				892				711

(注) 「時価」欄には、差損益を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,662	18,248	8,000	17,880	1,170	—	49,960
(平均受取金利)	0.42%	0.56%	0.56%	0.89%	0.80%	—	0.67%
(平均支払金利)	0.07%	0.15%	0.08%	0.26%	0.27%	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,275	19,985	4,000	18,957	—	—	47,218
(平均受取金利)	0.64%	0.55%	0.47%	0.89%	—	—	0.69%
(平均支払金利)	0.18%	0.14%	0.04%	0.27%	—	—	0.19%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売 建	1,464,206	—	23,853	23,853	1,632,005	—	△34,151	△34,151
	(うち米ドル)	850,583	—	13,557	13,557	1,009,124	—	△22,933	△22,933
	(うちユーロ)	245,870	—	3,132	3,132	250,258	—	△3,910	△3,910
	(うち英ポンド)	164,872	—	1,160	1,160	137,178	—	△3,066	△3,066
	(うち加ドル)	122,040	—	4,465	4,465	114,911	—	△2,674	△2,674
	(うち豪ドル)	58,826	—	1,654	1,654	96,929	—	△1,123	△1,123
	(うちニュージーランドドル)	22,014	—	△116	△116	23,603	—	△442	△442
	買 建	64	—	△0	△0	109	—	△0	△0
	(うち米ドル)	28	—	△0	△0	86	—	△0	△0
	(うち豪ドル)	35	—	△0	△0	22	—	△0	△0
	合計				23,853			△34,152	

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。  
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当中間会計期間末 (平成30年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	45,100	—	2,455	2,455	47,280	—	△3,189	△3,189
	合 計				2,455				△3,189

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	378,014	277,803
現金	196	204
預貯金	377,817	277,599
買入金銭債権	56,122	57,621
有価証券	5,291,799	5,510,773
国債	1,621,850	1,555,184
地方債	169,000	170,746
社債	926,678	1,063,091
株式	493,407	517,926
外国証券	1,963,553	2,096,238
その他の証券	117,309	107,586
貸付金	1,165,756	1,162,009
保険約款貸付	46,694	44,921
一般貸付	1,119,061	1,117,088
有形固定資産	233,481	236,708
土地	131,498	135,053
建物	99,386	97,303
リース資産	1,446	3,285
建設仮勘定	465	381
その他の有形固定資産	685	684
無形固定資産	14,126	14,391
ソフトウェア	12,960	13,158
リース資産	711	780
その他の無形固定資産	454	452
再保険貸	241	189
その他資産	74,183	63,875
未収金	4,287	8,517
前払費用	3,445	5,983
未収収益	30,726	30,307
預託金	4,702	4,625
金融派生商品	29,408	625
金融商品等差入担保金	—	12,793
仮払金	1,013	403
その他の資産	599	620
繰延税金資産	6,955	10,637
貸倒引当金	△1,218	△1,259
資産の部合計	7,219,463	7,332,752

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,389,235	6,486,321
支払備金	20,006	21,298
責任準備金	6,336,877	6,433,416
契約者配当準備金	32,351	31,606
再保険借	63	58
社債	57,000	37,000
その他負債	220,053	255,858
債券貸借取引受入担保金	109,943	119,851
借入金	43,000	63,000
未払法人税等	691	1,197
未払金	6,268	8,060
未払費用	9,081	9,406
前受収益	819	789
預り金	896	910
預り保証金	7,250	8,146
金融派生商品	3,099	37,966
金融商品等受入担保金	36,069	144
リース債務	2,371	4,444
仮受金	559	1,937
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	88	48
退職給付引当金	22,545	21,817
価格変動準備金	116,472	118,237
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,256
負債の部合計	6,810,776	6,924,599
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	165,945	174,086
その他利益剰余金	165,945	174,086
不動産圧縮積立金	497	489
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	105,448	113,596
株主資本合計	290,945	299,086
其他有価証券評価差額金	157,699	148,747
繰延ヘッジ損益	△4,320	△4,195
土地再評価差額金	△35,637	△35,485
評価・換算差額等合計	117,742	109,066
純資産の部合計	408,687	408,153
負債及び純資産の部合計	7,219,463	7,332,752



(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。  
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
  - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
  - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
  - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。  
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。  
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	277,803	277,803	—
(2) 買入金銭債権	57,621	59,580	1,958
(3) 有価証券	5,469,928	5,762,316	292,387
① 売買目的有価証券	222	222	—
② 満期保有目的の債券	395,882	487,266	91,384
③ 責任準備金対応債券	1,317,289	1,518,292	201,002
④ その他有価証券	3,756,534	3,756,534	—
(4) 貸付金	1,160,996	1,192,825	31,828
① 保険約款貸付(*1)	44,921	50,772	5,851
② 一般貸付(*1)	1,117,088	1,142,052	25,977
③ 貸倒引当金(*2)	△1,013	—	—
資産計	6,966,350	7,292,525	326,174
(1) 社債	37,000	36,984	△15
(2) 債券貸借取引受入担保金	119,851	119,851	—
(3) 借入金	63,000	63,072	72
負債計	219,851	219,908	57
金融派生商品(*3)	(37,341)	(36,630)	711
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(183)	(183)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(37,158)	(36,447)	711

- (\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

## 資 産

### ①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

### ②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

### ③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、関係会社株式5,808百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,937百万円、外国証券15,282百万円、その他の証券10,815百万円であります。

### ④貸付金

#### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

#### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

## 負 債

### ①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

### ②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

## 金融派生商品

- ① 為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。
- ② 金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- ③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、642,786百万円であります。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,207百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は153百万円、延滞債権額は372百万円であります。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額5百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,660百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、118,712百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、232百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高           | 32,351百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 7,529百万円  |
| 利息による増加等         | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額      | 6,783百万円  |
| 当中間会計期間末現在高      | 31,606百万円 |
23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は8,560百万円であり、融資未実行残高は5,921百万円であります。
25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,821百万円であります。  
 なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間の事業費として処理しております。
28. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）192,193百万円、有価証券（社債）21,340百万円及び有価証券（外国証券）572,540百万円であります。  
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金119,851百万円であります。  
 なお、上記有価証券（国債）には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券48,905百万円を含んでおり、上記有価証券（社債）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券21,340百万円を含んでおります。  
 また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券118,852百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券413,258百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券40,429百万円を含んでおります。
29. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は215百万円であります。
30. 関係会社の株式は、5,808百万円であります。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	382,295	484,328
保険料等収入	201,449	378,105
保険料	201,368	377,811
再保険収入	81	293
資産運用収益	93,447	102,085
利息及び配当金等収入	67,376	73,669
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	54,925	61,456
貸付金利息	6,814	5,869
不動産賃貸料	3,867	4,045
その他利息配当金	1,769	2,294
有価証券売却益	25,365	26,516
為替差益	321	1,849
貸倒引当金戻入額	21	—
その他運用収益	337	33
特別勘定資産運用益	24	16
その他経常収益	87,398	4,137
年金特約取扱受入金	216	95
保険金据置受入金	1,887	2,312
支払備金戻入額	223	—
責任準備金戻入額	79,338	—
退職給付引当金戻入額	4,402	728
その他の経常収益	1,330	1,000
経常費用	344,881	446,021
保険金等支払金	269,710	274,384
保険金	84,011	84,986
年金	96,872	97,154
給付金	35,668	36,534
解約返戻金	35,625	33,108
その他返戻金	17,277	22,369
再保険料	255	230
責任準備金等繰入額	0	97,831
支払備金繰入額	—	1,291
責任準備金繰入額	—	96,539
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	22,134	21,770
支払利息	279	442
有価証券売却損	7,937	143
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	11,221	17,083
貸倒引当金繰入額	—	40
賃貸用不動産等減価償却費	1,205	1,785
その他運用費用	1,491	2,275
事業費	38,470	38,493
その他経常費用	14,564	13,541
保険金据置支払金	7,716	5,795
税金	3,009	3,577
減価償却費	2,946	3,224
その他の経常費用	891	944
経常利益	37,413	38,307

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益	—	88
固定資産等処分益	—	88
特別損失	1,741	2,609
固定資産等処分損	13	114
減損損失	142	685
価格変動準備金繰入額	1,585	1,765
その他特別損失	—	44
契約者配当準備金繰入額	7,594	6,783
税引前中間純利益	28,077	29,002
法人税及び住民税	5,162	8,468
法人税等調整額	2,846	△280
法人税等合計	8,009	8,187
中間純利益	20,067	20,814

## (注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8,208百万円、株式等16,859百万円、外国証券1,260百万円、その他187百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券143百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等0百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は9百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益の金額は、8,325円94銭であります。
6. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	東京都北区 など16件	436	249	685

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	513	40,000	114,251	154,765	279,765
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
別途積立金の積立				20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当					△19,582	△19,582	△19,582
中間純利益					20,067	20,067	20,067
土地再評価差額金の取崩					50	50	50
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	20,000	△19,456	535	535
当中間期末残高	62,500	62,500	505	60,000	94,795	155,300	280,300

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	141,782	△5,203	△35,354	101,224	380,989
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△19,582
中間純利益					20,067
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	31,250	150	△50	31,351	31,351
当中間期変動額合計	31,250	150	△50	31,351	31,886
当中間期末残高	173,033	△5,052	△35,404	132,576	412,876

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	497	60,000	105,448	165,945	290,945
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△12,522	△12,522	△12,522
中間純利益					20,814	20,814	20,814
土地再評価差額金の取崩					△151	△151	△151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	8,148	8,140	8,140
当中間期末残高	62,500	62,500	489	60,000	113,596	174,086	299,086

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157,699	△4,320	△35,637	117,742	408,687
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,522
中間純利益					20,814
土地再評価差額金の取崩					△151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,951	124	151	△8,675	△8,675
当中間期変動額合計	△8,951	124	151	△8,675	△534
当中間期末残高	148,747	△4,195	△35,485	109,066	408,153

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	5,009円	平成30年 6月22日	平成30年 6月25日



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日）
基礎利益 A	30,498	28,850
キャピタル収益	25,687	28,366
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,365	26,516
金融派生商品収益	—	—
為替差益	321	1,849
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,290	18,899
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,937	143
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	11,221	17,083
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	131	1,672
キャピタル損益 B	6,396	9,466
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	36,895	38,317
臨時収益	518	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	513	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	9
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	9
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	518	△9
経常利益 A+B+C	37,413	38,307

### 【ご参考】その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 （自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）	当中間会計期間 （自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日）
基礎利益	131	1,672
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	131	1,672

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
基礎収益	356,220	457,634
保険料等収入	201,449	378,105
保険料	201,368	377,811
再保険収入	81	293
資産運用収益	67,754	73,719
利息及び配当金等収入	67,376	73,669
一般貸倒引当金戻入額	16	—
その他運用収益	337	33
特別勘定資産運用益	24	16
その他経常収益	86,885	4,137
年金特約取扱受入金	216	95
保険金据置受入金	1,887	2,312
支払備金戻入額	223	—
責任準備金戻入額	78,824	—
退職給付引当金戻入額	4,402	728
その他の経常収益	1,330	1,000
その他基礎収益	131	1,672
基礎費用	325,722	428,784
保険金等支払金	269,710	274,384
保険金	84,011	84,986
年金	96,872	97,154
給付金	35,668	36,534
解約返戻金	35,625	33,108
その他返戻金	17,277	22,369
再保険料	255	230
責任準備金等繰入額	0	97,831
資産運用費用	2,975	4,533
支払利息	279	442
一般貸倒引当金繰入額	—	30
賃貸用不動産等減価償却費	1,205	1,785
その他運用費用	1,491	2,275
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	38,470	38,493
その他経常費用	14,564	13,541
保険金据置支払金	7,716	5,795
税金	3,009	3,577
減価償却費	2,946	3,224
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	891	944
その他基礎費用	—	—
基礎利益	30,498	28,850

## (ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	4,293	10,965
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.09%	2.21%
平均予定利率	1.95%	1.86%
うち個人保険・個人年金保険	2.08%	1.97%
一般勘定責任準備金	6,219,394	6,288,442

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.10%]

[0.93%]

[6兆2,884億円]

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	351	521
危険債権	9	5
要管理債権	2,179	1,680
小 計	2,540	2,207
(対合計比)	(0.16)	(0.12)
正常債権	1,546,340	1,804,766
合 計	1,548,881	1,806,974

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
破綻先債権額	166	153
延滞債権額	193	372
3カ月以上延滞債権額	2,159	1,660
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	2,538	2,207
(貸付残高に対する比率)	(0.22)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当中間会計期間末が延滞債権額5百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)
一般貸倒引当金	1,075	1,105
個別貸倒引当金	143	153
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,218	1,259

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
繰入額	197	153
取崩額	202	143
純繰入額	△5	9

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,545,034	1,545,034	1,803,467	1,803,467
Ⅱ分類	3,846	3,846	3,507	3,507
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,548,881	1,548,881	1,806,974	1,806,974

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	851,197	858,832
資本金等	278,423	291,776
価格変動準備金	116,472	118,237
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,075	1,105
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	189,543	178,483
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,851	11,703
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,866	22,807
配当準備金中の未割当額	2,975	2,534
税効果相当額	59,664	64,857
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	203,851	209,249
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	23,842	23,114
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	10,879	11,136
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	36,259	35,389
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	17	13
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	159,906	166,240
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,618	4,717
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	835.1%	820.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

## 11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
実質純資産	1,056,067	1,011,318

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

## 12. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	323		232	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	323		232	

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	455	1,397	450	1,141
合 計	455	1,397	450	1,141

#### ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	390,574	492,847
経常利益	37,660	38,520
親会社株主に帰属する中間純利益	20,141	20,873
中間包括利益	51,590	12,043

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
総資産	7,265,970	7,379,231
連結ソルベンシー・マージン比率	842.6%	827.9%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

#### (3) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数	5社
会社名	T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等	0社
----------------------	----

##### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数	2社
会社名	T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等	0社



②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	383,553	282,823
買入金銭債権	56,122	57,621
有価証券	5,289,192	5,507,909
貸付金	1,152,012	1,147,711
有形固定資産	233,971	237,150
土地	131,500	135,055
建物	99,484	97,400
建設仮勘定	465	381
その他の有形固定資産	2,519	4,312
無形固定資産	14,261	14,509
ソフトウェア	13,799	14,049
その他の無形固定資産	462	460
再保険貸	241	189
その他資産	130,977	122,018
繰延税金資産	7,008	10,702
貸倒引当金	△1,372	△1,405
資産の部合計	7,265,970	7,379,231
(負債の部)		
保険契約準備金	6,389,235	6,486,321
支払備金	20,006	21,298
責任準備金	6,336,877	6,433,416
契約者配当準備金	32,351	31,606
再保険借	63	58
短期社債	6,000	6,000
社債	57,000	37,000
その他負債	254,674	290,424
役員賞与引当金	106	57
退職給付に係る負債	22,658	21,936
役員退職慰労引当金	32	31
価格変動準備金	116,472	118,237
繰延税金負債	13	10
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,256
負債の部合計	6,851,572	6,965,335
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	170,607	178,807
株主資本合計	295,607	303,807
その他有価証券評価差額金	157,898	148,912
繰延ヘッジ損益	△4,320	△4,195
土地再評価差額金	△35,637	△35,485
為替換算調整勘定	△2	3
その他の包括利益累計額合計	117,938	109,235
非支配株主持分	851	853
純資産の部合計	414,397	413,895
負債及び純資産の部合計	7,265,970	7,379,231

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

  - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
  - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
  - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	282,823	282,823	—
(2)買入金銭債権	57,621	59,580	1,958
(3)有価証券	5,472,344	5,764,733	292,388
①売買目的有価証券	222	222	—
②満期保有目的の債券	396,282	487,667	91,385
③責任準備金対応債券	1,317,289	1,518,292	201,002
④その他有価証券	3,758,550	3,758,550	—
(4)貸付金	1,146,513	1,178,251	31,737
①保険約款貸付(*1)	44,921	50,772	5,851
②一般貸付(*1)	1,102,790	1,127,478	25,886
③貸倒引当金(*2)	△1,079	—	—
④前受収益(*3)	△118	—	—
資産計	6,959,303	7,285,387	326,084
(1)短期社債	6,000	6,000	—
(2)社債	37,000	36,984	△15
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	119,851	119,851	—
(4)その他負債の中の借入金	96,672	96,821	148
負債計	259,524	259,657	132
金融派生商品(*4)	(37,341)	(36,630)	711
(1)ヘッジ会計が適用され ていないもの	(183)	(183)	—
(2)ヘッジ会計が適用され ているもの	(37,158)	(36,447)	711

(\*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、関係会社株式528百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,937百万円、外国証券15,282百万円、その他の証券10,815百万円であります。

#### ④貸付金

##### イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

##### ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

#### 負債

##### ①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

##### ③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

#### 金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 17. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

#### 18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、642,786百万円であります。

#### 19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,246百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は153百万円、延滞債権額は411百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額11百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,660百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、120,136百万円であります。
21. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、232百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 1株当たり純資産額は、165,216円92銭であります。
23. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 32,351百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 7,529百万円  |
| 利息による増加等           | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額        | 6,783百万円  |
| 当中間連結会計期間末現在高      | 31,606百万円 |
24. 関係会社の株式は528百万円であります。
25. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
26. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は8,560百万円であり、融資未実行残高は5,921百万円であります。
27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,821百万円であります。  
 なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
30. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)192,193百万円、有価証券(社債)21,340百万円、有価証券(外国証券)572,540百万円及び金融商品等差入担保金12,793百万円であります。  
 また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金119,851百万円であります。  
 なお、上記有価証券(国債)には、無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券48,905百万円を含んでおり、上記有価証券(社債)には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券21,340百万円を含んでおります。  
 また、上記有価証券(外国証券)には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券118,852百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券413,258百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券40,429百万円を含んでおります。
31. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	390,574	492,847
保険料等収入	201,449	378,105
資産運用収益	93,218	101,832
利息及び配当金等収入	67,099	73,415
有価証券売却益	25,365	26,516
為替差益	321	1,849
貸倒引当金戻入額	69	—
その他運用収益	338	34
特別勘定資産運用益	24	16
その他経常収益	95,897	12,905
支払備金戻入額	223	—
責任準備金戻入額	79,338	—
その他の経常収益	16,335	12,905
持分法による投資利益	8	4
経常費用	352,914	454,326
保険金等支払金	269,710	274,384
保険金	84,011	84,986
年金	96,872	97,154
給付金	35,668	36,534
解約返戻金	35,625	33,108
その他返戻金	17,533	22,600
責任準備金等繰入額	0	97,831
支払備金繰入額	—	1,291
責任準備金繰入額	—	96,539
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	22,123	21,757
支払利息	267	427
有価証券売却損	7,937	143
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	11,221	17,083
貸倒引当金繰入額	—	36
貸付金償却	—	4
賃貸用不動産等減価償却費	1,205	1,785
その他運用費用	1,491	2,275
事業費	38,973	38,956
その他経常費用	22,105	21,396
経常利益	37,660	38,520
特別利益	4	93
固定資産等処分益	—	88
国庫補助金収入	4	4
特別損失	1,746	2,614
固定資産等処分損	13	114
減損損失	142	685
価格変動準備金繰入額	1,585	1,765
その他特別損失	4	48
契約者配当準備金繰入額	7,594	6,783
税金等調整前中間純利益	28,324	29,215
法人税及び住民税等	5,303	8,592
法人税等調整額	2,854	△276
法人税等合計	8,158	8,315
中間純利益	20,165	20,900
非支配株主に帰属する中間純利益	24	26
親会社株主に帰属する中間純利益	20,141	20,873

(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は、8,349円57銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。  
なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	東京都北区 など16件	436	249	685

- (4) 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。  
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	20,165	20,900
その他の包括利益	31,424	△8,856
その他有価証券評価差額金	31,273	△8,987
繰延ヘッジ損益	150	124
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
中間包括利益	51,590	12,043
親会社株主に係る中間包括利益	51,563	12,019
非支配株主に係る中間包括利益	27	24

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	28,324	29,215
貸貸用不動産等減価償却費	1,205	1,785
減価償却費	3,038	3,319
減損損失	142	685
支払備金の増減額(△は減少)	△223	1,291
責任準備金の増減額(△は減少)	△79,338	96,539
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	7,594	6,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,395	△721
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,585	1,765
利息及び配当金等収入	△67,099	△73,415
有価証券関係損益(△は益)	△17,452	△26,389
支払利息	267	427
為替差損益(△は益)	△320	△1,840
有形固定資産関係損益(△は益)	10	25
持分法による投資損益(△は益)	△8	△4
再保険貸の増減額(△は増加)	174	52
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△650	△1,606
再保険借の増減額(△は減少)	△12	△4
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△3,061	2,068
その他	10,180	16,999
小計	△120,107	57,015
利息及び配当金等の受取額	73,967	77,486
利息の支払額	△268	△423
契約者配当金の支払額	△8,299	△7,529
その他	△564	△1,433
法人税等の支払額	△4,418	△6,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,691	118,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	—	△6,457
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,286	4,532
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△340,450	△332,428
有価証券の売却・償還による収入	279,632	190,823
貸付けによる支出	△144,375	△88,516
貸付金の回収による収入	144,524	93,153
その他	△66,758	△62,410
資産運用活動計	△122,140	△201,303
(営業活動及び資産運用活動計)	(△181,831)	(△83,012)
有形固定資産の取得による支出	△5,395	△5,100
有形固定資産の売却による収入	—	227
その他	△2	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,539	△206,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	3,000	—
借入れによる収入	3,300	55,800
借入金の返済による支出	△6,179	△36,057
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△58	△70
配当金の支払額	△19,582	△12,522
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△94	—
その他	△26	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,640	△12,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,860	△100,729
現金及び現金同等物期首残高	457,184	383,553
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	250,324	282,823

(注)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	282,823
現金及び現金同等物	282,823

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	159,150	284,150
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,582	△19,582
親会社株主に帰属する中間純利益			20,141	20,141
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	609	609
当中間期末残高	62,500	62,500	159,759	284,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,969	△5,203	△35,354	△0	101,411	863	386,425
当中間期変動額							
剰余金の配当							△19,582
親会社株主に帰属する中間純利益							20,141
土地再評価差額金の取崩							50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,270	150	△50	0	31,371	△93	31,278
当中間期変動額合計	31,270	150	△50	0	31,371	△93	31,887
当中間期末残高	173,239	△5,052	△35,404	0	132,783	770	418,313

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	170,607	295,607
当中間期変動額				
剰余金の配当			△12,522	△12,522
親会社株主に帰属する中間純利益			20,873	20,873
土地再評価差額金の取崩			△151	△151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,200	8,200
当中間期末残高	62,500	62,500	178,807	303,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,898	△4,320	△35,637	△2	117,938	851	414,397
当中間期変動額							
剰余金の配当							△12,522
親会社株主に帰属する中間純利益							20,873
土地再評価差額金の取崩							△151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,985	124	151	6	△8,703	1	△8,701
当中間期変動額合計	△8,985	124	151	6	△8,703	1	△501
当中間期末残高	148,912	△4,195	△35,485	3	109,235	853	413,895

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	5,009円	平成30年6月22日	平成30年6月25日

#### (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成30年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	856,556	864,172
資本金等	283,912	297,338
価格変動準備金	116,472	118,237
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,163	1,185
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	189,813	178,707
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,850	11,703
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,866	22,807
配当準備金中の未割当額	2,975	2,534
税効果相当額	59,664	64,857
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△488	△524
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	203,299	208,745
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	23,842	23,114
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	10,879	11,136
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	36,259	35,389
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	17	13
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	159,357	165,739
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	4,607	4,707
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	842.6%	827.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

#### (5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。



**一般勘定資産の運用状況**

(1) 有価証券明細表	48頁
(2) 有価証券残存期間別残高	48頁
(3) 業種別株式保有明細表	49頁
(4) 貸付金明細表	50頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	50頁
(6) 貸付金業種別内訳	51頁
(7) 貸付金担保別内訳	52頁
(8) 貸付金残存期間別残高	52頁
(9) 海外投融資関係	53頁



## 一般勘定資産の運用状況

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,621,850	30.7	1,555,184	28.2
地方債	169,000	3.2	170,746	3.1
社債	926,678	17.5	1,063,091	19.3
うち公社・公団債	725,804	13.7	823,610	14.9
株式	493,407	9.3	517,926	9.4
外国証券	1,963,553	37.1	2,096,238	38.0
公社債	1,690,574	31.9	1,769,855	32.1
株式等	272,979	5.2	326,383	5.9
その他の証券	116,998	2.2	107,363	1.9
合 計	5,291,489	100.0	5,510,550	100.0

### (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	191,113	364,521	489,647	538,384	745,420	2,962,402	5,291,489
国債	56,506	4,997	88,301	133,139	131,681	1,207,224	1,621,850
地方債	9,037	6,840	6,311	10,809	43,787	92,213	169,000
社債	52,563	71,232	95,547	117,788	135,312	454,233	926,678
株式	—	—	—	—	—	493,407	493,407
外国証券	60,611	261,077	286,007	273,658	432,260	649,937	1,963,553
公社債	58,930	258,633	286,007	273,658	432,260	381,082	1,690,574
株式等	1,680	2,444	—	—	—	268,854	272,979
その他の証券	12,394	20,373	13,477	2,989	2,378	65,385	116,998
買入金銭債権	—	714	—	—	—	55,407	56,122
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	191,113	365,235	489,647	538,384	745,420	3,017,809	5,347,611

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	179,834	438,337	596,986	562,037	751,695	2,981,659	5,510,550
国債	41,500	7,499	131,651	116,352	102,121	1,156,058	1,555,184
地方債	12,227	6,223	12,889	8,706	45,760	84,938	170,746
社債	48,719	72,532	163,609	129,393	190,805	458,029	1,063,091
株式	—	—	—	—	—	517,926	517,926
外国証券	77,346	330,445	274,887	301,646	411,637	700,275	2,096,238
公社債	74,658	328,795	274,887	301,646	411,637	378,229	1,769,855
株式等	2,687	1,649	—	—	—	322,045	326,383
その他の証券	41	21,636	13,948	5,937	1,370	64,430	107,363
買入金銭債権	—	571	—	1,994	—	55,055	57,621
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	179,834	438,909	596,986	564,031	751,695	3,036,714	5,568,172

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		19,245	3.9	19,338	3.7
製造業	食料品	238	0.0	254	0.0
	繊維製品	252	0.1	170	0.0
	パルプ・紙	2,067	0.4	1,881	0.4
	化学	28,748	5.8	30,748	5.9
	医薬品	6,110	1.2	3,942	0.8
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	6,892	1.4	7,017	1.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	638	0.1	517	0.1
	機械	138,848	28.1	139,189	26.9
	電気機器	24,560	5.0	22,476	4.3
	輸送用機器	10,948	2.2	10,518	2.0
	精密機器	22,175	4.5	26,385	5.1
その他製品	828	0.2	866	0.2	
電気・ガス業		3,045	0.6	3,548	0.7
運輸・情報通信業	陸運業	86,741	17.6	103,529	20.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	413	0.1	414	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	15,018	3.0	16,448	3.2
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	25,487	5.2	26,098	5.0
	証券、商品先物取引業	21,531	4.4	21,889	4.2
	保険業	13,399	2.7	15,088	2.9
	その他金融業	24,444	5.0	23,889	4.6
不動産業		37,013	7.5	38,956	7.5
サービス業		4,733	1.0	4,733	0.9
合 計		493,407	100.0	517,926	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
保険約款貸付	46,694	44,921
契約者貸付	45,421	43,604
保険料振替貸付	1,273	1,316
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,119,061 (-)	1,117,088 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	775,645 (775,645)	784,797 (784,797)
国・国際機関・政府関係機関貸付	19	2,017
公共団体・公企業貸付	106,077	104,230
住宅ローン	208,996	201,116
消費者ローン	28,141	24,763
その他	181	164
合 計	1,165,756	1,162,009

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	116	69.9	120	68.6
	金 額	663,480	85.5	665,477	84.8
中堅企業	貸付先数	2	1.2	2	1.1
	金 額	1,830	0.2	1,660	0.2
中小企業	貸付先数	48	28.9	53	30.3
	金 額	110,335	14.2	117,659	15.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	166	100.0	175	100.0
	金 額	775,645	100.0	784,797	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

## (6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	101,605	9.1	106,503	9.5
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	7,400	0.7	7,400	0.7
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	6,100	0.5	5,980	0.5
印刷	—	—	—	—
化学	32,848	2.9	33,708	3.0
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	26,000	2.3	27,833	2.5
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	505	0.0	340	0.0
はん用・生産用・業務用機械	14,500	1.3	14,492	1.3
電気機械	4,650	0.4	4,650	0.4
輸送用機械	6,902	0.6	9,400	0.8
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8,169	0.7	7,481	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25,011	2.2	27,770	2.5
情報通信業	3,000	0.3	3,000	0.3
運輸業、郵便業	73,548	6.6	68,851	6.2
卸売業	127,000	11.3	125,000	11.2
小売業	1,280	0.1	1,280	0.1
金融業、保険業	175,807	15.7	181,254	16.2
不動産業	113,158	10.1	122,530	11.0
物品賃貸業	146,560	13.1	142,642	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	62	0.0	53	0.0
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	157	0.0	142	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	305	0.0	304	0.0
地方公共団体	106,077	9.5	104,230	9.3
個人（住宅・消費・納税資金等）	237,319	21.2	226,043	20.2
その他	—	—	—	—
合 計	1,119,061	100.0	1,117,088	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一般貸付計	1,119,061	100.0	1,117,088	100.0

## (7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	48	0.0	43	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	48	0.0	43	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,469	1.4	14,626	1.3
信用貸付	866,223	77.4	876,374	78.5
その他	237,319	21.2	226,043	20.2
一般貸付計	1,119,061	100.0	1,117,088	100.0
うち劣後特約付貸付	39,500	3.5	42,500	3.8

## (8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	12,763	32,720	15,525	21,187	5,807	9,858	97,862
固定金利	128,913	189,685	197,613	167,366	196,705	140,914	1,021,198
一般貸付計	141,676	222,405	213,138	188,554	202,513	150,773	1,119,061

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
変動金利	13,727	31,932	10,566	21,598	4,613	9,643	92,082
固定金利	136,874	183,533	184,552	183,197	198,407	138,440	1,025,006
一般貸付計	150,602	215,465	195,118	204,796	203,020	148,083	1,117,088

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,816,375	83.9	2,022,014	83.0
株式	18,201	0.8	16,087	0.7
現預金・その他	255,518	11.8	326,808	13.4
小 計	2,090,095	96.5	2,364,910	97.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	32,303	1.5	32,302	1.3
小 計	32,303	1.5	32,302	1.3

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	22,856	1.1	30,742	1.3
外国株式等	19,746	0.9	8,114	0.3
その他	34	0.0	47	0.0
小 計	42,637	2.0	38,903	1.6

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,165,036	100.0	2,436,116	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,238,966	59.3	1,506,983	63.7
ユーロ	315,538	15.1	323,804	13.7
豪ドル	163,877	7.8	187,710	7.9
英ポンド	190,358	9.1	186,255	7.9
加ドル	123,681	5.9	119,561	5.1
その他	57,672	2.8	40,595	1.7
合 計	2,090,095	100.0	2,364,910	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	838,616	42.7	816,641	48.3	21,974	8.0	—	—
ヨーロッパ	516,507	26.3	495,180	29.3	21,327	7.8	—	—
オセアニア	149,494	7.6	149,494	8.8	—	—	—	—
アジア	15,631	0.8	—	—	15,631	5.7	—	—
中南米	231,350	11.8	17,304	1.0	214,045	78.4	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	211,952	10.8	211,952	12.5	—	—	—	—
合 計	1,963,553	100.0	1,690,574	100.0	272,979	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	892,881	42.6	870,404	49.2	22,477	6.9	—	—
ヨーロッパ	540,394	25.8	518,650	29.3	21,744	6.7	—	—
オセアニア	134,461	6.4	134,461	7.6	—	—	—	—
アジア	16,087	0.8	—	—	16,087	4.9	—	—
中南米	284,231	13.6	18,157	1.0	266,074	81.5	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	228,182	10.9	228,182	12.9	—	—	—	—
合 計	2,096,238	100.0	1,769,855	100.0	326,383	100.0	—	—